

学習離れの教育的意味

古 庄 高

Summary

The Educational Meaning of the Distaste for Studying

FURUSHO Takashi

More and more children are losing their zeal for studying. More than 40percent of second year students at junior high school in Tokyo do not study outside schools at all. It means that traditional system of school education does not function well today. Therefore curricula and methods of teaching need a radical change. But the spontaneous motivation for study of the children must be nourished at the same time. Children have various kinds of motivation and goals in their class. So school teachers should incline their hearts to be aware of the motive or the goal of the child's behavior all the time. In order to cultivate the spontaneous motivation for study, a high degree of courage and social interest of the children is needed. Adlerian Psychology would probably offer us the most consistent theory of social interest. When this social interest is deficient, the child's interest is too self-centered, and he could not find any positive meaning of study. He has enough energy and courage to study only when he admits himself that he can contribute to the lives of others through his study. We must consider the value of an increase in social interest during the process of education.

I 学力低下論を超えて

この数年、学力低下をめぐる激しい議論が戦わされてきた。この議論は、1998年に告示され2002年度から実施に移された新しい学習指導要領の改訂と時期的に重なっていたこともあり、教育関係者以外にも多くの人の関心を集めた。「生きる力」の育成を目指す新しい教育課程は、教育内容の三割削減、学校の完全週五日制、「総合的な学習の時間」の新設など、旧文部省が1980年代から進めてきた「ゆとり教育路線」のいわば総仕上げの観を呈していただけに、学力低下を危惧する声には、一層力が込められていたように思われる。きっかけになったのは、理数系の研究者たちによる日本の大学生の数学の学力調査であり、その調査結果は大学生の数学力の深刻な低下を示していた。「これほど著しい学力低下は、技術立国としての日本の地位を危うくするのではないか」という理数系の研究者たちの声は、またたく間に政財界を巻き込み、マスコミを通じて、広く一般社会に浸透したのである¹⁾。おそらく「最近の若者は本を読まない」「まともな文章を書けない」「テレビばかり見ている」「礼儀も知らない」「真面目に努力しようとしない」といった、子どもや若者に対する個人的な経験やそれに基づく漠然とした批判が、この学力低下の声を後押ししている面もあるだろう。

しかし学力の問題は、教育に関するすべての事柄と関連し、さらには人材養成という意味で社会や国家のあり方まで議論の射程内に含む問題である。もともと「ゆとり」教育は、受験勉強中心の画一的な詰め込み教育に対する批判として、旧来の「進歩派」が主張してきた教育である²⁾。それがさらに臨教審以降は、脱工業化社会・情報化社会に対応できる個性や創造性を伸ばす方策として、政財界からも求められてきたのである。すでに前回（1989年）の学習指導要領の改訂の際に、観点別評価や「新しい学力観」の考え方が導入されている。つまり「ゆとり」教育は、知識蓄積型の教育に代わって、ポスト産業主義の社会段階に求められる人材養成、より高度な能力・学力を有する人材を養成するための教育を意味していたのだ。

ところが学力低下を批判する論者たちによれば、「意欲・関心・態度」を重視する「ゆとり」教育政策のもとで進行したのが学力低下であり、「勉強嫌い」「学習離れ」である³⁾。旧文部省の意図するところは、詰め込み教育が緩和されれば、「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成」につながるはずであったのに、実際には子どもたちの学校外の学習時間が激減し、読書量も減るばかりである。すなわち、「知識・技能の伝達を中心とする教育」と「個性・創造性を重視する教育」とが二項対立の図式で論じられている間に学力が低下したばかりでなく、多くの子どもたちは学習そのものを忌避し、教育に背を向けるようになったのである。彼らは受験勉強で詰め込んだ知識もなければ、学習意欲や物事に対する好奇心ももっていないようだ。自ら問題意識を持って課題に取り組むような主体的な態度を身につけるどころか、基本的な読み書き計算能力さえ不十分な子どもが育っているのではないか、このままでは日本の将来はどうなるのか、という懸念が急速な広がりを見せたのである。

だからといって復古主義的に受験競争の圧力を強めるだけで、あるいは大学の受験科目や数

学の授業時間数を増やすだけで、学力低下や学習離れをくい止めることができるとは思われない。基礎学力の徹底といっても、ドリルや反復練習の必要性を説き、推奨することが、持続的な学習意欲の喚起に十分だというわけではないだろう。早期教育や受験教育の弊害も確かに是正されなければならないが、これらは二義的な問題でしかない。本質的な問題は、成熟した市民社会において、外からの強制力によらない内発的な学習意欲をいかに喚起するか、ということである。それ故、学習者のもつ多様な動機と目的をはっきりと認識すると同時に、内発的な学習動機の育成について十全に配慮することが必要であるように思われる。1980年代以降に起きた学校教育の様々な荒廃現象は、それまでの受験競争や上昇志向などの外発的動機による教育が、機能不全を起こしたことを示しているのではないだろうか。基礎的な知識や技能を身につけることは重要なのだが、宿題を課しドリルをやらせるような外発的動機づけは、もはや限られた有効性しか發揮できないだろう。知的な好奇心や学習意欲が育つのは、機械的な反復練習によってではなく、学ぶことの意味が了解できるときである。あるいは自己が自然や他者に開かれ、その関わりを深めることができるときである。そのためには子どもの成長の過程において、自己を他者や社会との関係で捉えることのできる「共同体感覚」(A.アドラー) を育成し、学習と現実社会との関係をより明白かつ緊密なものにしなければならない。この内発的な学習意欲を育む教育的な配慮と過程について、学習離れの意味を考察しつつ論じることにしよう。

Ⅱ 多様化し不明瞭になつた学習動機

本論では学力低下の実態をめぐる議論には深入りしない。「学力は本当に低下しているかどうか」という事実さえ、論者によって見解が異なるからである。文部科学省は2002年12月に全国学力調査の結果を公表したが、突然「設定通過率」という尺度を持ち出して、学力は「おおむね良好」と説明した。ところが、「この結果によって、さらなる学力低下が裏づけられた」と考える論者も少なくないのだ。そもそも「学力」という言葉自体があいまいなまま用いられていることもあり、同一の調査結果さえ、正反対の評価に分かれるのである。しかし他方、学習離れ・勉強嫌いが深刻な事態に至っていることについては、認識が共有されているように思われる⁴⁾。

豊かな生活が実現した現代社会においては、社会的強制力の低下に伴って、学習動機や目的は多様化する。勉強への社会的強制力が弱く、「何のために勉強するのか」がはっきりしないのであるから無理もないだろう。貧困からの脱出、学歴による社会的上昇、国や産業の発展など、社会全体の目標が誰の目にも明白であった1960年代までは、「将来のために今を犠牲にする」手段的合理主義が有効に機能し、子どもたちの規範意識にも影響を及ぼしていたに違いない⁵⁾。行動自体の「コンサマトリーな価値」を追求しようとする消費主義の価値観が、社会の隅々にまで浸透し、学校や学習に対する子どもたちの意識にも大きな影響を及ぼしたのである。1980年代の半ば頃から教師の権威が解体し、授業中の私語が増え、学校は求心力を失って不登校や高校中退が急増したのだ。学級崩壊も、この勉強嫌いや学習離れの延長上にあるのであろう。今日の消費社会では、学習に限らず個々人によって行動の動機や目的が様々である。

また一人一人の内面において複数の動機や目的が混在し、しかも気分や時間の経過とともにそれらの強弱は容易に変化していく⁶⁾。ガムシャラに熱中するほどの意欲は、労働にも学習にも、遊びにさえあまり見られないようと思われる。それだけ我々の生活が豊かになったわけである。必要に迫られて駆り立てられるように行動するのではなく、個人的な嗜好や願望を考えに入れて主体的に選択し行動に移すことができる状況にあるから、動機や目的が個人化し多様化するのだ。

しかし動機や目的の個人化・多様化は、無為や怠惰を選択する可能性を含むものである。外からの強制や圧力が強くないわけであるから、無為や怠惰に流されないだけの動機や目的が一人ひとりの内面に育っていかなければ、自らの判断と選択による主体的な行為・生産的な行動は生まれない。無為と勤勉、怠惰と専心、自堕落と向上への努力。内発的ということになれば、我々の内面は時と場合によって、このような両極的な態度をとりうるのである。「強制がなければ、自ら意欲をもって伸び伸び学習するはずだ」という考えは、あまりにも楽天的すぎるようと思われる。自由な選択ができるときに怠惰や自堕落ではなく、創造や向上を自ら選ぶことができるとすれば、それだけの動機や目的が形成され、あるいはそれらを生み出す価値観・世界観が構築されてきたわけである。すなわち、教育や人間形成の過程で学習した、もしくは主体的に形成した持続的な価値指向性に基づけられているのだ。言い換えれば「自由な選択」といっても、我々は自分のスタイルとして身につけた世界や自己に対する主観的な認識の型、解釈や判断や行動の固有な様式から完全に自由になることは難しい。

要素論的な立場からパーソナリティ構造を見れば、心の内面には怠惰、競争心、名誉欲、向上心など、様々な欲望が混在し、互いに緊張関係にあると考えられるかもしれない。しかしアドラー心理学のように全体論的な観方をするならば、個人のパーソナリティに固有な認識や解釈や行動の型には、全体的な特徴として一貫した「運動の法則」あるいは「行動の線」を見つけることができるだろう。アドラーはそれを「ライフスタイル style of life」と呼び、個人を理解するうえでの大事な手懸りと考えている⁷⁾。通常は、ある状況において個人は自らのライフスタイルに適った認識の仕方や判断をする。従って自由な選択が許されるとき、自らの意志として、より高い価値の追求を選べるかどうかは、健全なライフスタイルの形成如何によるだろう。健全なライフスタイルの形成に重要な役割を果たすのが、教育であり家庭環境や社会環境である。

もし人間形成の過程において、あるいは学校教育を通じて、「学ぶこと自体」「行為すること自体」に大きな喜びや楽しさを感じることができるようにすれば、より高度な文化的価値の追及を自発的に志向するようなライフスタイルの形成が期待できるだろう。すなわち学習や行為によって自己の能力を高めて、より豊かな個人的・社会的な生を実現する方向に向かうことができるならば、子どもは、学習そのものの楽しさを学習動機にして学ぶこと、文化的・社会的価値の追求を動機にして行為することができるのではないか。そうなればもはや自分の外側に根拠をもつ報酬や優越感や周りの人間関係などの「外発的な動機づけ」には、それほど左右されなくなるに違いない。

しかしこのようなかたちで内発的な学習意欲を育てることは、決して容易なことではないだろう。むしろ現代の高度消費社会において人類が初めて直面した、子育てや教育の課題と言えるかもしれない。強制によらず、いかにして自発的に文化的・社会的価値を志向するのか。その難しさは次の例でも明らかである。すなわち、個人の自発的な内面の動きに適うように導くわけであるから、報酬や競争といった動機が教育的に好ましくないからといって、最初からそうした動機を親や教師が一方的に「外から」強く否定してしまうと、内発性そのものが消失する怖れがある。最初は報酬や競争などの外在的な目標を動機にする行為が見られることがあつたとしても、成長の過程でうまく内発的な動機が育つことが重要である。無理のないかたちで、内発的な動機が子どもの内面に育つためには、周囲の人たち、とくに親や教師の深い人間理解とそれに基づく慎重な配慮が重要である。言い換えれば、現代の教育や子育てには、これまで以上の高度な知識と配慮（ケア）が求められるのだ。アドラー心理学では、子育てや学校のクラス運営にあたり「勇気づけ」こそ、健全な内発性が育つために欠かすことのできない基本的な教育方法だと考えている。ドライカースは「植物に水が必要なように、子どもは絶えず勇気づけを求めています。勇気づけがなくては、成長することも、所属感を持つこともできません。にもかかわらず、今日私たちが用いている子育てのテクニックは、子どもの自信を喪失させるようなものばかりです⁸⁾」と、勇気づけの重要性について正鶴を射た表現で述べている。

III 目的論の視点

内発的な動機の育ちに焦点をあてて人間の成長を見ていく際に、アドラー心理学の目的論的な視点から多くの示唆を得ることができる。人間は社会的な存在であるから、子どもがまずもって求めるのは「集団への所属欲求」である。家庭の中で、学級の中で、居場所を確保したい。それも単に「居場所を与えられる」というのではなく、できれば「あなたの存在が必要なのだ」「あなたがいないと困るのだ」というかたちで、他者からの積極的な承認を得て居場所を確保したいのだ。それだけ自分の存在意義が高くなり、生の充実感を感じることができるからである。ただし人間のこの根源的な所属欲求は、観念的な意味での「居場所」を求める欲求である。従って実際の行為においては、自分についての集団内での評価や他者による承認を求めることで、間接的なかたちで居場所が追求される。例えば、感謝されること、賞賛を得ることが当面の目的として追求されるのだ。感謝や賞賛を得ることが、居場所の確保や他者による承認につながると思われるからである。もしそうした肯定的な評価を手に入れることができなければ、相手を困らせる、世話をやかせるなど、逆に他者の否定的な評価を得ることで居場所を確保しようとすることもあるだろう。否定的であっても、存在を無視されるよりはましである。あるいは反抗的な態度をとることによって、嫌悪や憎悪の対象として居場所を確保するかもしれない。このように原初的・根源的な所属欲求は、第二義的な当面の目標を設定するかたちで、ある場合には建設的な方法で、悪くすれば非建設的な方法を用いることで、追及されるのである。

家庭や学級の支配的な価値観が、社会や集団に貢献する建設的な方法を認めるような価値観であるときにこそ、居場所を求める子どもの行為は、そのための当面の行為として、他者の役

に立つ行為や自分の能力を伸ばす行為に向けられるのだ。健全な内発的意欲や目的が育つためには、とくに幼児期・児童期を通じて、子どもは自分の日常的な行動の目的が、あるいは知識、技能、身体・運動能力をはじめ様々な能力を身につけ成長していくときの目的が、自分の利益だけにとどまるものではないということを学ばなければならない。つまり、自分の行動や成長が、他者との共同生活や協力関係を豊かにすることにつながるのだということを理解していかなければならない。

学習においても日常的な行動においても、困難な事態が生じるのは、いつも誤った目的・非建設的な方法を目指しているからである。「問題行動は、その人なりの〈私的な論理〉に基づいて、誤った目的を目指すことから生じる」というのが、アドラー心理学の考え方である。利己的・排他的な目的は、共同体や社会の福利に矛盾するからである。「子どもが何を目的にして行動をしているのか」ということに、現代の教育は敏感でなければならない。行動の目的については、本人は自覚していないことが多いので、子ども自身に彼の目的に目を向けさせ、行動の目的が矛盾や困難な状況をひき起こしているのであれば、目的のもち方を変えていくことができるよう指導することが、教育の大重要な役割である⁹⁾。

一般に、行動の動機や目的は、その人の「人生や世界に対する態度・構え」を反映しているのであり、実存のあり方そのものの表われである。その意味で学力や学習の問題は、人間がそれぞれの人生の歩みにおいて直面する様々な課題を解決し、自分なりの人生の意味や目標を追求する「ライフスタイル」と不可分の関係にあるのだ¹⁰⁾。それゆえ学習は、人生の課題解決や目標追求という生の文脈の中に位置づけられなければならない。とりわけ教育の内容が実用的価値を離れて抽象的で高度な知識になればなるほど、つまり高学年に進み、一般的・教養的な内容に比重が移れば移るほど、「絶えず子ども自身の关心のあり方や現実の生活課題との関わりをより一層配慮した授業」「学習することの意味が学習者にも分かり、見通しをもちながら学べる授業」が展開されなければならないことになる。このように考えるならば、文部科学省の推進する教育改革はいろいろな意味でまだ中途半端なものに留まっていると言えよう。今必要なことは、一方では確かに制度改革を含めた教育内容や教育方法の抜本的改革であるが、他方では現代社会に育つ子どもたちがクラス共同体の中で自己を肯定し、社会や他者に関心をもちながら、共に成長できるような環境作りが大事にされなければならない。また、そのためには教師の果たすべき役割や方法についてもまだまだ研究が不十分であると言える。

IV 教育改革の方向性と共同体感覚の育成

それでは学習離れや勉強嫌いをくい止めるために、教育改革としては何ができるのだろうか？ 消費社会に適った動機づけはどのように考えればよいのだろうか？ 授業の進め方や教育方法の改善、少人数のクラス編成、習熟度別の授業、協同学習の推進など、様々な工夫が必要である。自己肥大化した各教科の内容を整理して、場合によっては教科の再編成も考えなければならない。先述したように、学習の意義を感じられるようにするために、学習内容と現実の課題との関連性を絶えず考慮することも重要だ。新学習指導要領で始まった「総合的な学

習の時間」には、このような意図が含まれているはずである。いずれにしても教育改革を進めて、従来の教育や入試制度を改めない限り、学習への主体的な取り組みは期待できないだろう。

ただし内発的な動機や目的に基づく学習意欲を喚起するのであるから、どのような改革も、子どもの発達や人間性の理解に則った改革でなければならない。人間の行動を目的論的な見地から理解しようとするアドラー心理学では、思考、感情、欲求など精神の活動すべてが、自分の目指す目標によって規定され、条件づけられ、制限され、方向づけられる、と考える¹¹⁾。人間の根源的な所属欲求については先に述べたが、さらに考察を進めてみると、人間の行動は、究極的には未来の安全と適応に向けられていると言えよう。だがそれは日常生活の次元においては、アドラーが「優越性の追及」「完全への努力」「克服の努力」などと呼んだ目標追求の行動として理解できるのである¹²⁾。つまり優越性や完全は、個人が現在の状態や能力から、よりよい状態へ移っていこうと求める主要動機を表わしている。そこでアドラー心理学の立場から学習離れの現象を考察すると、子どもたちの目標の設定に際して、少なくとも今の教育のあり方である限り、学習が自分の劣等性や優越性とあまり関わりをもたないということである。すなわち、学ぶことが自分とは関係のない、どうでもいいことになっているのだ。学習することと、自分がより完全で優越した存在へ成長するということとの間で、関係が希薄になっているのであろう。

普通に考えれば、学習によって知識・技能を学び、科学的な見方や考え方も分かって、自分の成長を確認できるはずであるのに、子どもたちの学習への関心は強くないように思われる。どうして学習が、自己の成長という優越性の追求の過程で、意義をもたないのだろうか。おそらく現代の情報化社会では、子どもを取り巻く社会的・文化的環境の変化によって、学習のもう一つ意味が大きく影響を受けたのだ。市川伸一は多くの考え方を整理して、受験圧力の低下、伝統的な詰め込み教育や過度の受験競争によるストレス増大、価値観の変化、享楽的な娯楽の増加などを挙げている。市川はこれらの社会的影響に加えて、学校での「教え方」の問題（教科の軽視、教え込みへの批判、宿題を出さないために家庭学習の習慣がつきにくいなど）や、教育関連の「制度」の問題（大学入試科目の減少、経済的に上位な階層の私立受験校への集中など）も指摘している¹³⁾。確かにこれらの社会的影響や教育上の問題は、多かれ少なかれ学習離れにつながる要因である。

しかしそれ以外にも、子どもたち一人ひとりの内面のあり方に、大きな変化が見られるように思われる。個人の優越性の追求と社会との関係は、従来次のような図式で考えることができた。すなわち、自分の身体的能力を高めることによって、あるいは文化や社会が要請する能力を伸ばすことによって、社会により多く貢献し、より優越した地位を得ることができる。他者による評価も高くなり、所属欲求がより強く満たされる。ところが今の子どもたちにとってこのような個人の成長と、所属集団あるいは社会との関係の図式が、どこかでひずみを生じているのかもしれない。自己の世界が、周りの集団や地域や社会へと広がっていないのである。

アドラーは「優越性の追及」「完全・克服への努力」などの「生の力」と並んで、それらの努力を規定し方向づけることのできる認識能力として「共同体感覚」の概念を導入した¹⁴⁾。共

同体感覚によって「成長・優越・克服への努力」が実りある有用な側へ、すなわち人類全体の利益に一致する方向へ向けられるのだ。しかしどうやらこの共同体感覚が育つ仕組みがうまく機能していないのであろう。未熟な共同体感覚は、個人の生を社会的関係から遊離させてしまう。社会との関係が希薄な自己は、自分の狭い観念的な世界に自閉するしかない。

見方を変えれば、学習離れは、単に子どもの「困った現象」なのではなく、大人も含めた現代の希薄化した人間関係・アノミー化した社会状況に根ざしていると言える。社会的な存在である人間が、孤立と分断に苦しんでいることのひとつの表われなのだ。大人も子どもも、私生活をエンジョイすることで人生をやり過ごしている。その姿の反映が、他者や社会に無関心で、学習意欲をもつことのできない子どもたちである。

自分の学習や行動が自己の内部で完結していないこと、それは他者との協力や連帯と深く関わりをもつのだということを、幼児期からの生活と教育を通して、子どもたちが気づいていくことが大切だ。家族が孤立し、地域社会が解体している現状では、幼児期から共同体感覚がしっかりと育つためには、そのかけがえのない重要性が認識されるとともに、共同体験、共同生活の機会が様々なかたちで数多く提供されなければならない。子どもの共同体感覚こそ、学習や行動の「個人を超えた意義」を理解可能にして、他者と自己との共同性を自覚させるからである。そして共同体感覚の育成こそ、教育の第一義的な目的なのである。他者や社会に対する関心を育て、共同体への所属や貢献が、自分の肯定や優越性の追求と一致することができたときにはじめて、自発的な学習意欲や知的好奇心など「学ぶ力としての学力」も着実な育ちを見せるに違いない。

注

- 1) 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編著『分数ができない大学生』、東洋経済新報社、1999.
- 2) 中井浩一「序章 時代を問う論争、時代から問われた論争」、中井浩一編『論争・学力崩壊2003』、中央公論新社、2003、を参照。
- 3) 西村和雄編『学力低下と新指導要領』、岩波書店、2001などを参照。
- 4) 市川伸一『学力低下論争』、筑摩書房、2002。
- 5) 村上泰亮『産業社会の病理』、中央公論社、1995。
- 6) 市川伸一「心理学からみた科学教育の課題」、『科学』、Vol. 70, No. 10, 2000, p. 885–889.
- 7) A. Adler, *The Individual Psychology of Alfred Adler*, H.L. Ansbacher and R.R. Ansbacher (eds.). Harper & Row, 1964, p. 172f., p. 195.
- 8) R. Dreikurs & V. Soltz, *Children: The Challenge*, Duell, Sloan and Pearce, 1966, p. 36. (邦訳『勇気づけて躊躇する』早川麻百合訳、一光社、2001、58頁)
- 9) R. Dreikurs & P. Cassel, *Discipline without tears.*, NY: Plume, 1991.
- 10) A. Adler, op. cit., 1964.
- 11) A. Adler, *Understanding Human Nature*, Hazelden, 1998, p. 14–19.
- 12) A. Adler, On the Origin of the Striving for Superiority and of Social Interest. in A. Adler, *Superiority and Social Interest*. H.L. Ansbacher and R.R. Ansbacher (eds.), NY: W. W. Norton & Company, 1979, p. 29–40.
- 13) 市川伸一、前掲書、2002、p. 176–180.
- 14) A. Adler, op. cit., 1979, p. 29–40.

(原稿受理 2003年8月19日)